

地域医療支援病院の名称承認申請について

開設者名	地方独立行政法人東京都立病院機構	開設者所在地	東京都新宿区西新宿二丁目8番1号
病院名	地方独立行政法人東京都立病院機構 東京都立荏原病院	病院所在地	東京都大田区東雪谷四丁目5番10号
診療科目	内科、循環器内科、神経内科、精神科、小児科、外科、消化器外科、乳腺外科、整形外科、脳神経外科、形成外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、歯科口腔外科、麻酔科、感染症内科、病理診断科		
指定等	保険医療機関、感染症予防・医療法、第一種・第二種感染症指定医療機関、生活保護法、被爆者援護法、母子保健法による養育医療機関、労災保険指定病院、障害者自立支援法、東京都地域救急医療センター、救急告示医療機関、東京都指定二次救急医療機関（東京都休日・全夜間診療事業）、エイズ診療協力病院（拠点病院）、臨床研修病院（医科・歯科）、東京都災害時後方医療施設（災害拠点病院）、東京都肝臓専門医療機関、東京都脳卒中急性期医療機関、難病医療費助成指定医療機関、指定小児慢性特定疾病医療機関、戦傷病者特別救護法による指定医療機関、母体保護法指定医師指定医療機関、東京都認知症医療センター		
病床数	461床		
申請概要	<p>（申請に当たっての考え方）</p> <p>1 承認に向けて</p> <p>荏原病院は、明治31年に設立した東京世田谷村隔離厩舎が明治33年9月に荏原郡立病院としての感染症を主に取り扱う避病院になってから、現在に至るまで感染症病院としての役割を担ってまいりました。今年で開設124年の歴史を誇る病院です。昭和18年に都政施行とともに都に引き継がれ、東京都立荏原病院と改称しました。その後、平成18年4月に東京都保健医療公社に移管され現在に至っています。この間、全夜間救急医療（内科、小児科、外科）の開始、国際伝染病（ラッサ熱、マールブルグ病など）に対応可能な設備整備、RI治療室の設置、精神科病床、周産期病床の整備、区南部地域リハビリテーション支援病院に指定、総合脳卒中センターの開設など、行政医療および地域ニーズに応じた高度医療の提供を続けてきております。</p> <p>東京都保健医療公社は、東部地域病院と多摩南部地域病院が全国でも先駆けて地域医療支援病院の認定を受け、その後、公社に移管されたすべての病院も認定を受け地域の中核病院としての機能を有しています。当院は、平成 21年10 月に地域医療支援病院に承認されております。</p> <p>地方独立行政法人東京都立病院機構東京都立荏原病院としての新たな役割は、東京都の医療政策として求められる行政的医療の安定的かつ継続的な提供をはじめ、高度・専門的医療の提供及び地域医療の充実への貢献に向けた取組等を推進することにより、都民の健康を守り、その増進に寄与することです。独法化後もこれまで以上に、地域住民に安全で信頼のおける高度医療を継続して提供できるよう、職員一人一人がそれぞれの役割を理解し、職員一丸となって全力で取り組んでいきます。</p> <p>荏原病院は、新型コロナウイルス感染症に対し、2020 年1月の中国・武漢からの帰国者受入れから今日まで、感染症指定病院及び重点医療機関として、数多くの患者さんを受入れてきています。特に、精神疾患のある患者さんや周産期の妊産婦や新生児などの受入れも積極的に行い、災害ともいえる感染症の蔓延に大きな役割を果たしています。</p> <p>また、通常的一般診療については、地域の医師や医療機関からの紹介患者を受入れ、診療・検査・手術・リハビリなどを行った後に地域に戻す地域医療連携を推進しています。院内には患者支援センターを設置し、ソーシャルワーカーや看護師、管理薬剤師や管理栄養士などによる入院前から退院までの一貫した支援を行えるシステムを構築しています。更に、患者支援センターでは地域の医療従事者（在宅療養を担う医師や看護師 など）、行政関係者などとも連携しており在宅療養におけるサポート体制とも密接な連携を行っています。</p> <p>今後もこれまで同様、地域医療連携の更なる推進に院全体で地域に貢献いたしたく、ここに地域医療支援病院の申請を行うものであります。厳正なる審査に基づきご承認いただきますよう謹んでお願い申し上げます。</p>		

## 地域医療支援病院の名称承認申請について

### 申請概要 (申請に当たっての考え方)

#### 2 管理者の行うべき事項として知事が定める事項についての実施計画

##### (1) 感染症医療の提供

###### ① 感染症医療に係る院内の組織体制

当院では、院内感染防止対策室が院内感染対策指針をもとに院内感染に関する業務を主導しています。主に、平常時における院内感染防止のための規律整備や対策の検討・実施、个人防护具等の管理、院内職員への研修計画立案・実施、感染拡大を最小限に抑えるための入院・外来患者の健康管理チェック、症状スクリーニングや感染症患者入院時の動線整備等の対応を行っています。

院内感染対策を推進する組織として、診療科・看護部・薬剤科・検査科、栄養科、事務の各部門で構成された院内感染防止対策委員会、感染対策チーム(ICT)、抗菌薬適正使用支援チーム(AST)を設置し、日々の感染症医療の分析・立案・提案、感染症発生時の発生調査、保健所等への報告等を実施する体制を整備しています。

院内全職員(委託業者も含む)への悉皆研修を年2回以上継続的に開催し、院内感染防止対策や抗菌薬適正使用に関する基本的な考えを周知し、近年のコロナ禍では个人防护具の着脱訓練も実施するなど、職員の感染対策に対する意識向上に取り組んでいます。

###### ② 新型コロナウイルスへの対応

新型コロナウイルスの対応については、判断・意思決定を行うための院内組織として新型コロナウイルス感染症対策本部を設立し、内科系および外科系部長をCOVIDコーディネータとして配置し、COVID-19に対する院全体の方針や、体制整備をフレキシブルな運用形態を保ちながら継続しています。また、幹部職員、診療科医師で編成されたCOVID-19対応チーム、感染対策チーム(ICT)が参加し、COVID-19対策について議事決定した内容を迅速に院内に周知する体制を構築しています。有事の際も機動的に対応できるよう、院内感染防止対策室に情報を集約し、日々感染対策を講じています。

当院は、新型コロナウイルス入院重点医療機関として、東京都の要請により最大240床の受入病床を確保し、東京都調整本部、保健所、救急隊等から新型コロナ陽性患者を積極的に受け入れています。外来体制においては、新型コロナウイルス検査のため検査ブースを設置し、発熱外来での診療受け入れも行っています。

また、妊産婦や乳幼児、加えて、新生児についてもCOVID-19陽性患者および疑い患者の受入れを行い、地域の周産期医療の受入れ医療機関の重責を担っています。

精神疾患の既往があるCOVID-19患者についても継続的に受入れを行っています。

一般入院患者に対しては、予定入院患者・緊急入院患者に対する検査も徹底して行い院内伝播によるクラスター発生を未然に防いでいます。

地域医療機関に対しては、感染管理専従看護師を派遣し、感染管理指導や電話やメール等でのコロナ対応相談を受け、支援する体制を整備しました。ゾーニングや个人防护具の着脱訓練等の感染管理指導や中和抗体療法を必要とする患者の受入れを行ってきました。

地域の医療機関(病院)と連携し、医師や看護師の派遣を受け院内に酸素ステーション病棟を運営しました。

産婦人科領域では、国からの支援を受け広域派遣による医師の受入れを行い、周産期の母体保護にも尽力してきました。

## 地域医療支援病院の名称承認申請について

### 申請概要 (申請に当たっての考え方)

#### ③ 今後の展望

未だ新型コロナウイルス感染拡大の終息が見えない中、当院は地域医療支援病院として地域医療機関との協力により安全で安心な医療を提供する責務があると認識しています。引き続き積極的な患者受入れ及び上記感染対策を実施し、地域医療機関や高齢者施設等の感染拡大防止に繋げていきたいと考えています。

東京都の病床ひっ迫状況の解消に寄与し、今後も新興感染症へ対応する体制確保し、地域の感染症医療に貢献していきます。

#### (2) 災害時の医療の提供について

##### ① 災害医療に係る院内組織体制

当院は区南部保健医療圏の災害拠点病院として、区域内及び都内や近隣県等で災害が発生した場合は、都知事の要請により適切な医療を確保し、必要な医療救護活動を行う役割を担っています。

平成31年に業務継続計画(BCP)を策定し、以後定期的な見直しを行いつつ、この計画に基づいた準備を行っています。ハード面では重要インフラ(電気、水、医療ガス、電子カルテなど)の整備と喪失時の対策立案、医薬品や医療器材、飲料水や食料等の備蓄・管理、ソフト面では重症傷病者を円滑に受け入れるための災害訓練などを定期的に実施しており、大規模災害時に迅速に対応できるよう備えています。

また、DMATを組織し、発災時には都知事の要請・指示に基づき、発災直後から支援活動ができるように物品整備を行い、DMAT隊員のモチベーションを高めています。

##### ② 今後の展望

地方独立行政法人への移行に伴って、他の都立病院との連携強化が期待されます。当院が地域医療機関との連携を強固なものにすることで発災時の地域全体での医療体制の迅速な確保が期待できます。

当院は近隣に東京国際空港(羽田空港)があり、地域の都民のみならず国内外からの流入者に関する対応についても期待が大きいです。地域の災害拠点連携病院や災害医療支援病院、地区医師会などとも緊密に連携し、緊急医療救護所設営訓練を共同で行うなど、現状の課題を着実に解決していくことが必要です。

今後も、発災時には行政及び地域の医療機関と連携し、公的病院としての在り方を継続して模索し、責任を全うして参ります。

なお、今般の申請においては、新型コロナウイルス感染症の影響により逆紹介率の要件を満たすことが困難でしたが、これは地域における新型コロナウイルス感染症患者の対応による一時的なものであり、今後は当該要件を満たすことができると考えております。このことをご理解いただき、ご審査いただきますようお願いいたします。

事項	<b>① 紹介患者に対し医療を提供する体制が整備されていること</b> 次のいずれかに該当 <input type="checkbox"/> 紹介率80%以上 <input type="checkbox"/> 紹介率65%以上かつ逆紹介率40%以上 <input checked="" type="checkbox"/> 紹介率50%以上かつ逆紹介率70%以上 <small>※新型コロナウイルス感染症患者への医療提供のため逆紹介率68.6%*</small>
	<b>② 共同利用のための体制が整備されていること</b> <input checked="" type="checkbox"/> 共同利用に関わる規定 <input checked="" type="checkbox"/> 利用医師等登録制度(開設者と直接関係のない医療機関が5割以上) <input checked="" type="checkbox"/> 共同利用のための専用病床
	<b>③ 救急医療を提供する能力を有すること</b> <input checked="" type="checkbox"/> 24時間重症救急患者の受入に対応できる体制(医師等医療従事者、施設使用) <input checked="" type="checkbox"/> 重症救急患者のために優先的又は専用に使用できる病床 次のいずれかに該当 <input checked="" type="checkbox"/> 救急自動車により搬送された患者数が1,000以上 <input type="checkbox"/> 救急自動車により搬送された患者数が二次医療圏人口の0.2%以上
	<b>④ 地域の医療従事者の資質の向上を図るための研修行わせる能力を有すること</b> <input checked="" type="checkbox"/> 研修プログラム <input checked="" type="checkbox"/> 研修全体の教育責任者及び研修委員会 <input checked="" type="checkbox"/> 施設、設備 <input checked="" type="checkbox"/> 年間12回以上主催(前年度)
	<b>⑤ 医療法に規定する施設を有し、構造設備が要件に適合すること</b> <input checked="" type="checkbox"/> 集中治療室 <input checked="" type="checkbox"/> 化学、細菌及び病理の検査施設 <input checked="" type="checkbox"/> 病理解剖室 <input checked="" type="checkbox"/> 研究室 <input checked="" type="checkbox"/> 講義室 <input checked="" type="checkbox"/> 図書室 <input checked="" type="checkbox"/> 救急用又は患者輸送用自動車 <input checked="" type="checkbox"/> 医薬品情報管理室
	<b>⑥ 諸記録を備えておくこと、体系的に管理すること、閲覧させること</b> <input checked="" type="checkbox"/> 診療並びに病院の管理及び運営に関する諸記録の備え <input checked="" type="checkbox"/> 諸記録の管理責任者及び担当者を定め、分類した管理 <input checked="" type="checkbox"/> 諸記録の閲覧に関する責任者、担当者及び閲覧場所を定め、見やすいよう掲示
	<b>⑦ 地域医療支援病院が設置すべき委員会を設置すること</b> <input checked="" type="checkbox"/> 委員構成(医師会、行政機関、学識経験者等) <input checked="" type="checkbox"/> 定期的な開催(4半期に1回程度)(前年度)
	<b>⑧ 病院内に患者からの相談に適切に応じる体制を確保すること</b> <input checked="" type="checkbox"/> 患者相談窓口及び担当者の設置
	<b>⑨ 居宅等における医療の提供の推進に関する支援を実施すること</b> <input checked="" type="checkbox"/> 居宅等で医療を提供する医療提供施設等の連携の緊密化のための支援 <input checked="" type="checkbox"/> 医療を受ける者又は地域の医療提供施設に対する情報の提供
	<b>⑩ 平常時からの準備も含め、新興感染症等がまん延し、又はそのおそれがある状況において感染症医療の提供を行うこと</b> <input checked="" type="checkbox"/> 平時から感染拡大時を想定した対応方針等の整備 <input checked="" type="checkbox"/> 感染拡大時には感染症指定医療機関等と連携し、患者の重症度に応じた積極的な受入や自院の特性を活かした医療を提供 (参考) <input checked="" type="checkbox"/> 新型コロナウイルス感染症重点医療機関
	<b>⑪ 平常時からの準備も含め、災害時に医療を提供すること</b> <input checked="" type="checkbox"/> 平時からBCPを策定し、研修及び訓練の実施や必要な備蓄を行う等体制を整備 <input checked="" type="checkbox"/> 災害発生時には区市町村等と連携を図り、傷病者を受け入れる (参考) <input checked="" type="checkbox"/> 東京都災害拠点病院 <input type="checkbox"/> 東京都災害拠点連携病院